

第4節 Sマークの広報・普及促進活動

電気製品認証協議会（SCEA）では、電気製品の安全  マーク（以下、「Sマーク」という。）を普及促進させるために、広報専門部会を中心にして、Sマークの広報イベントやSマーク付き電気製品の店頭普及実態調査、各種広報・普及促進活動、製品安全セミナー等を実施している。

これらの取り組み経過は以下のとおりである。

1. 広報専門部会活動

1996（平成8）年10月に、Sマークの広報・普及促進を図るために、幹事会の下に「広報専門部会」を設置して活動を開始した。

初代部会長には当時日本電気大型店協会（NEBA）常務理事の清水智雄氏が就任し、Sマークの広報のあり方や愛称（エスマーク）について検討を開始した。その後、2001年5月には部会長に当時NEBA事務局長の小川作蔵氏が、また2005年11月からは当時（財）日本消費者協会広報部長の三浦佳子氏（現在、消費生活コンサルタント）が就任し、今日に至っている。

1998年12月には、「Sマークキャッチフレーズ検討会」を設置して、Sマーク制度に関するQ&Aを検討し、1999年6月に「マーク広報Q&A（お客様対応）」としてまとめている。

2004年3月には、消費者が容易にわかるSマークの製品表示のあり方と消費者のSマーク認知度向上と定着を目指して、「Sマーク認知度向上具現化WG」を設置して検討し、同年6月に報告書をまとめている。

なお、広報専門部会の会議開催状況と主な議題は、資料3を参照。

2. Sマーク付き電気製品の店頭普及実態調査

（1）店頭普及実態調査の実施

Sマーク認証がスタートした翌年の1996年度から、流通事業者団体・各店舗の協力をえながらSマーク付き電気製品の店頭普及実態調査を開始し、1997年度から2005年度までは年2回、2006年度以降は年1回実態調査を実施して、SCEA活動に活かしている。

この実態調査は、販売店の店頭で販売されている電気炊飯器、電気冷蔵庫、電子レンジ等主要家電製品17品目について、Sマークがどのくらい表示されているかを販売店に訪問調査や在庫データから調査をしているもので、毎年全国電機商業組合連合会（地域電器店ルート）、日本百貨店協会（百貨店ルート）、日本チェーンストア協会（総合量販店ルート）、日本電気大型店協会（当時）（家電量販店ルート）、日本DIY協会（ホームセンター等DIYルート）、日本通信販売協会（JADMA通販ルート）の流通事業者団体・各店舗のご理解とご協力をいただきながら、実施している。

この実態調査は、Sマーク認証製品の市場実態を把握する上で重要な活動の一つで、当初は店舗訪問による調査が主体であったが、最近はデータ提供による調査が主体となっている。

この調査結果によると、Sマークの普及率は、製品によってバラツキがあるものの、一般市場で販売されている電気製品の内、最近は80%近くの製品にSマークが付いているという調査結果になっている。

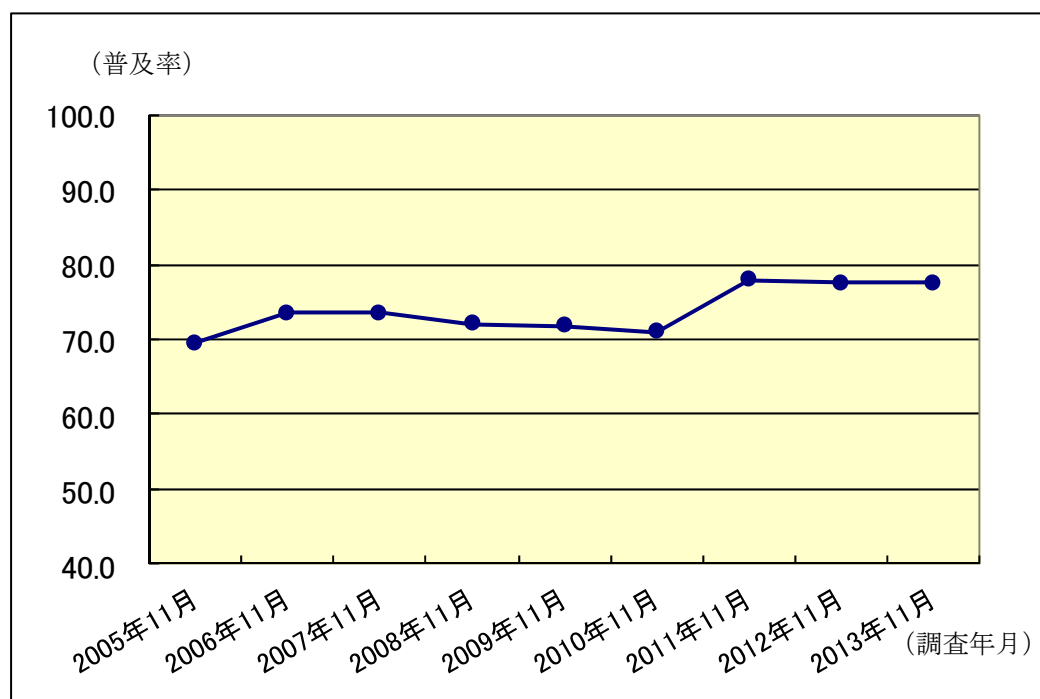
最近の推移は図7のとおり。

なお、この調査結果の詳細は、資料4を参照。

(備考) 日本DIY協会：一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会

JADMA：公益社団法人日本通信販売協会

図7：Sマーク付き電気製品の店頭普及実態調査（最近の推移）



(2) 感謝状の贈呈

この店頭普及実態調査を開始した1996年度から2008年度までに調査にご協力をいただいた流通事業者団体や各店舗、全部で116団体・店舗に対して、2009年3月31日に開催した業界紙記者との懇談会において、感謝状と記念品の贈呈を実施している。

また、2009年度から2013年度までにこの調査やSマーク広報イベントにご協力をいただいた流通事業者団体や各店舗に対しては、2014年12月に開催するSCEA設立20周年記念式典で感謝状と記念品の贈呈を実施することになっている。

3. Sマークの広報・普及促進活動

Sマークに関するリーフレット、ステッカー、ポスター、啓発ビデオ等を作成して、Sマークの広報・普及促進活動を実施するとともに、くらしフェスタ東京への出展や販売店店舗でのSマーク広報イベント活動を通じて、消費者のSマーク認知度調査を実施している。

併せて、業界紙記者との懇談会の開催、業界紙や関東電気保安協会の機関誌への広告掲載、ホームページ（HP）等によるSマーク広報・普及促進活動を実施している。

なお、1999年から2001年及び2003年には電気保安協会全国連絡会議（当時）のご支援のもと、8月の「電気使用安全月間」を中心に、全国の電気保安協会の機関誌やHPにSマークの広報記事を掲載していただいている。

- ① SCEAの活動やSマーク認証の概要をわかりやすく解説した「リーフレット」や「SマークQ&A（まんが版）」を作成し、広報イベントや消費者啓発事業で活用している。
- ② 2002年には、全国電機商業組合連合会のご協力のもと「マーク推奨店ステッカー」を作成し、全国の地域電器店の店舗や総合量販店等に店頭貼付をお願いしている。
- ③ 2004年には、Sマーク広報用の「ポスター」を作成し、広報イベント等で活用している。

Sマーク関連の各種啓発資料は図8を参照。

＜リーフレット＞・＜ポスター＞

– 51 –

< SマークQ&A >



< ステッカー >



(2) 啓発用ビデオの作成 (2001年3月及び2013年3月)

① 2001年3月に消費者や流通事業者等向けにSマークをわかりやすく説明した啓発用ビデオを作成した。(制作：NHKサービスセンター)

- ・タイトル：選んで安心Sマーク ～電気製品の安全を示す目印です～
- ・目的：消費者にSマークのもつ安全性を理解していただき、電気製品購入の際の目安としていただくとともに、流通事業者に理解と仕入れの目安としていただく。
- ・撮影の協力先：(当時、敬称略)
 - ・ラオックス (株) 本店
 - ・松下電器産業 (株) 電化・住設社 洗濯機事業部静岡工場
 - ・(株) 東芝 テレビ事業部深谷工場
- ・2認証機関 (JET、JQA)
- ・活用：消費者団体や各地区の消費生活センター等に配付するとともに、Sマークの広報イベント等で活用した。

② 上記ビデオは法体系が電気用品取締法、Sマーク認証機関が2機関等現状に即していない内容になっており、新たに啓発用DVDビデオを作成することになった。

2業者からの見積もり提出とプレゼン会を実施して、(株) CNインターボイスに発注し、2013年3月に完成した。この新たな啓発用DVDビデオの概要は次のとおり。

- ・タイトル：電気製品の安心・安全の Sマーク (8分間の動画)
- ・目的：主に一般消費者や流通事業者団体、各店舗等を対象とした啓発用ビデオで、Sマーク認証の概要をわかりやすく解説

- ・ 撮影の協力先：（敬称略）
 - ・ （株）エディオン 秋葉原本店（当時）
 - ・ ユニー（株）アピタ稲沢店
 - ・ パナソニック（株）アプライアンス社 冷蔵庫ビジネスユニット、
 - ・ 4認証機関（JET、JQA、UL Japan、TÜV Rheinland Japan）
- ・ 活用：誰でもが閲覧できるように、YouTubeを活用してSCEAのHPに掲載するとともにSマークの広報イベントや消費者団体との懇談会等で活用している。

（3）くらしフェスタ東京への出展

東京都が毎年10月の消費者月間に実施している「くらしフェスタ東京」に2001年度から2006年度までの合計5回出展して、Sマークの広報イベント活動を実施した。

会場にお見えになった一般消費者の方々等に対して、景品をお渡ししながら電気製品に付いているSマークを説明するとともに、「Sマークを知っているか、見たことがあるかどうか」等について、アンケートを実施してSマーク認知度を調査した。

この広報イベントの実施状況と認知度調査結果は表4のとおり。

表4：くらしフェスタ東京でのSマーク広報イベント実施状況と認知度調査結果

実施日	開催場所等	Sマーク認知度
2001年10月16～17日	くらしフェスタ東京2001 場所：飯田橋セントラルプラザ	41.7%
2002年10月16～17日	くらしフェスタ東京2002 場所：飯田橋セントラルプラザ	43.4%
2003年10月 7～ 8日	くらしフェスタ東京2003 場所：飯田橋セントラルプラザ	35.0%
2004年 9月24～25日	くらしフェスタ東京2004 場所：新宿駅西口広場イベントコーナー	33.4%
2006年10月20～21日	くらしフェスタ東京2006 場所：新宿駅西口広場イベントコーナー	37.6%

写真2：Sマーク広報イベント（くらしフェスタ東京）



（４）販売店店頭でのＳマーク広報イベントの実施

- ① 1999年7月10日（土）、11日（日）に、家電量販店の（株）ムラウチ様のご協力のもと、八王子本店、あきるの店、羽村店において、Ｓマークを消費者の皆様に周知するための広報キャンペーンを実施して、Ｓマーク認知度のアンケート調査を実施した。

このキャンペーンでの消費者のＳマーク認知度は約30%であった。

- ② 2007年度からは、イトーヨーカドー様とユニー様の各店舗のご理解とご協力をいただきながら、電気製品の安全マークであるＳマークを消費者の方々に広く知っていただくため、Ｓマークの広報イベントを東京と愛知で毎年実施している。

イベント実施場所は次のとおり。

- 1) 東京：イトーヨーカドー 大井町店（2007年度から2011年度までの5年間実施）

イトーヨーカドー 木場店（2012年度、2013年度実施）

- 2) 愛知：アピタ稲沢店（2009年度から2012年度までの4年間実施）

アピタ千代田橋店（2013年度実施）

このイベントでは、各店舗にご来店いただいたお客様にＳマークＱ＆Ａチラシ（まんが）と景品（マグネット）を配付しながら、電気製品に付いているＳマークを現物や写真・イラストで説明し、併せて、消費者のＳマーク認知度に関するアンケート調査を実施している。

これまでの実施状況は表5のとおりで、この結果を素直に受け止め、今後は地道に繰り返し広報イベントを実施していくことにしている。

表5：販売店店頭でのＳマーク広報イベント実施状況と認知度調査結果

イトーヨーカドー（東京都）		ユニー（愛知県）	
実施日・場所	Ｓマーク認知度	実施日・場所	Ｓマーク認知度
2007年9月8～9日 大井町店	アンケート回収639を分析 14.7%	—	—
2008年9月6～7日 大井町店	アンケート回収270を分析 26.3%	—	—
2009年9月5～6日 大井町店	アンケート回収273を分析 28.6%	2010年2月6～7日 アピタ稲沢店	アンケート回収605を分析 22.6%
2010年9月4～5日 大井町店	アンケート回収299を分析 24.7%	2011年2月26～27日 アピタ稲沢店	アンケート回収554を分析 18.4%
2011年9月3～4日 大井町店	アンケート回収297を分析 19.5%	2012年2月25～26日 アピタ稲沢店	アンケート回収599を分析 15.7%
2012年9月8～9日 木場店	アンケート回収336を分析 20.5%	2013年2月23～24日 アピタ稲沢店	アンケート回収582を分析 10.8%
2013年9月7～8日 木場店	アンケート回収228を分析 18.4%	2014年2月22～23日 アピタ千代田橋店	アンケート回収609を分析 17.6%

写真3：Sマーク広報イベント（左：イトーヨーカドー木場店、右：アピタ千代田橋店）



（5）記者懇談会の開催

2001年度からは、原則として毎年3月に業界紙記者との懇談会を開催して、SCEAの広報活動を中心に意見交換を実施している。この記者懇談会を通じて、業界紙記者の方々にSマークへのご理解をいただくとともに、Sマークの広報・普及促進活動にご協力をお願いしている。

なお、2009年3月に開催した記者懇談会では、Sマーク付き電気製品の店頭普及実態調査や広報イベント等でご協力いただいた流通事業者団体や各店舗に対して、感謝状を贈呈した。

（全部で116団体・店舗）

（6）HP開設と情報開示基準の制定

2005年8月にはSCEAのホームページ（HP）を開設して、SCEAの概要や活動内容を公表するとともに、2012年7月にはSCEA運用基準007として「情報開示基準」を制定し、HPによる積極的な情報開示に努めている。

SCEAのHPのトップページは図9、HPへの最近のアクセス状況（検索ロボットを除く。）は図10のとおりである。

なお、この運用基準の詳細は資料8-7を参照。

図9：SCEAのHP

電気製品認証協議会(SCEA)
Steering Council of Safety Certification for Electrical and Electronic Appliances and Parts of Japan
は電気製品の安全マークです

(2014年9月11日に更新しました。) 文字サイズ変更 大 中 小

トップ

HOME

トピックス

SCEAの主な活動

電気製品認証協議会とは
協議会の概要・沿革
第三者認証制度の概要
会則・細則・運用基準
SCEA入会のご案内
会員一覧
事務局

Sマークとは
Sマークの意味は？
どんな検査をしているの？
Sマークのメリットはココ！
Sマークがついている製品を知りたい
SマークQ&A
Sマークはどこについているの？
Sマーク認証取得について(認証取得希望者の皆様へ)
Sマーク認証追加基準
認証取得者の義務事項
Sマークのリーフレット

電気製品を安全に使うために

電気製品認証協議会は、製造事業者、流通事業者、消費者、認証機関などの47団体と学識経験者により構成され、電気製品の安全性の向上およびSマーク普及に貢献することを目的に結成された、第三者認証制度を協議する団体です。
電気製品認証協議会は、電気製品の安全性を示す目印としてSマークを推奨しています。

Sマーク認証機関
JET JQA
UL Japan TÜVRheinland

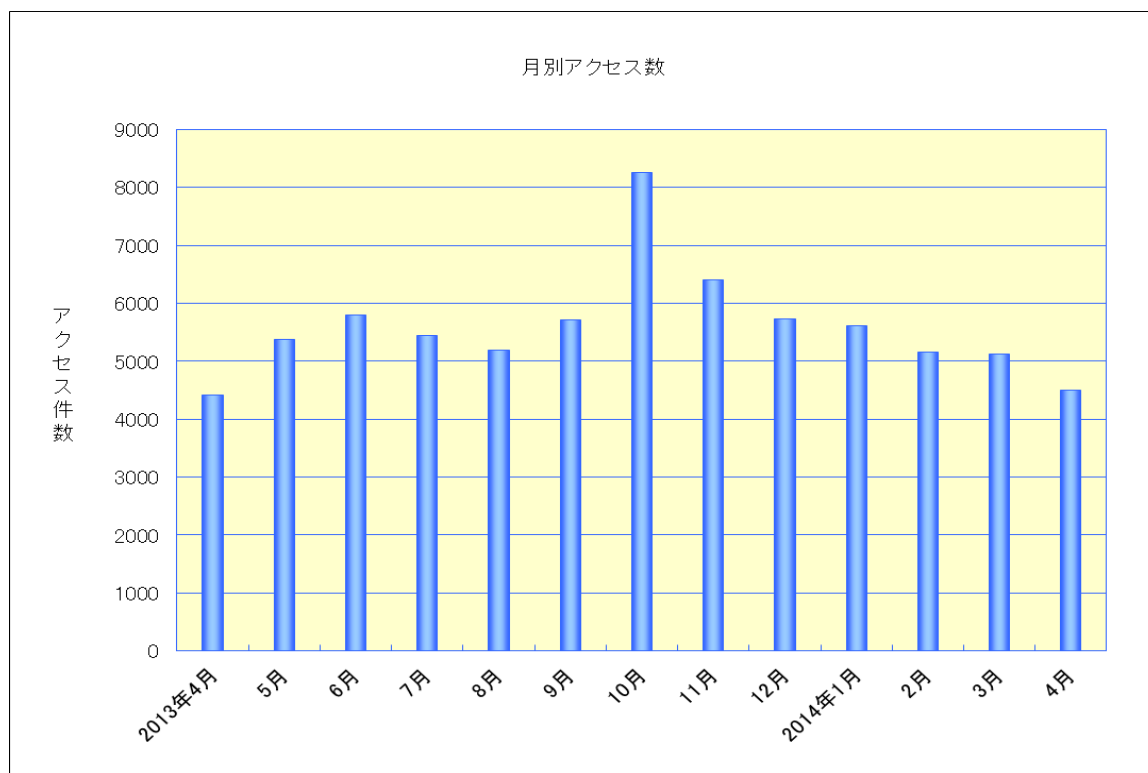
Sマーク広報ビデオ
電気製品の安心・安全のSマーク
※YouTubeにジャンプします(約3分間)

トピックス
電気製品認証協議会(SCEA)は設立20周年を迎えます。
電気製品の安全性Sマークは、1994年12月にSCEAが設立されて、第三者認証制度としてスタートし、2014年12月に満20年を迎えます。この機会に、20周年記念事業を実施します。詳細は [こちらから](#)
電気湯沸器(ケトル・ポット)の転倒流水対策に係るSマーク認証の追加基準を制定しました。
<2014年10月から本格運用します>
(2013年3月22日)

電気用品部品・材料認証協議会 CMJ
CMJ概要
CMJマーク
CMJご利用のご案内
CMJのパンフレット

SCEA CMJ
認証制度共同事務局

図10：SCEAのHPへの最近のアクセス状況



(7) SCEA会員によるSマーク普及促進活動

- ① SCEA会員の各団体においても委員会報告、機関紙・教育用テキスト・HPへの掲載、電車広告、最寄りの小学生を対象とした認証機関の施設見学等を実施していただき、Sマークの普及促進活動にご協力をいただいている。
- ② 特に、全国電機商業組合連合会では、各都道府県で毎年実施している消費者啓発事業においてSマーク啓発資料の配付等、Sマークの広報・普及促進活動にご協力をいただいている。
- ③ さらに、(一社)日本電機工業会(JEMA)の協力をえて、JEMA機関誌2013年8月号に「Sマーク認証とCMJ登録の現状について」を記事投稿し、掲載していただいている。
なお、この記事はJEMA以外の工業会にも配付し、活用をいただいている。

4. 製品安全セミナーの開催

経済産業省や流通事業者団体、独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)等のご協力の下、流通事業者向けセミナーや、SCEAと電気用品部品・材料認証協議会(CMJ)との合同セミナー等の各種製品安全セミナーを開催している。

その開催状況は次のとおり。

併せて、外部主催のセミナー等への講師派遣を実施している。

(1) 流通事業者向けセミナー

表6：流通事業者向けセミナーの開催状況

	テーマ・開催日・開催場所	プログラム	参加者
2005 年度	流通事業者向けセミナー ～日本の電気製品の安全確保体制と Sマークについて～ ＜東京会場＞2005年10月21日 国立オリンピック記念青少年総合 センター ＜名古屋会場＞2005年10月27日 オフィスパーク名古屋 ＜大阪会場＞2005年10月28日 此花会館	・電気製品の安全確保体制について (経済産業省) ・電気製品の事故情報について ・Sマークについて	213名
2007 年度	流通事業者向けセミナー ～安全な電気製品を販売するために～ ＜東京会場＞2008年2月7日 TKP御茶ノ水ビジネスセンター ＜大阪会場＞2008年2月8日 此花会館	・安全行政の近況について(経済産業省) ・製品安全文化の醸成(偏西風事務所) ・PSEの義務とSマークについて	378名

(2) SCEAとCMJとの合同セミナー

表7：SCEAとCMJとの合同セミナーの開催状況

	テーマ・開催日・開催場所	プログラム	参加者
2009 年度	電気製品の信頼性確保セミナー ＜東京会場＞2010年2月17日 文京シビックホール ＜大阪会場＞2010年2月23日 此花会館 ＜名古屋会場＞2010年2月24日 名古屋市工業研究所	・安全行政の近況（経済産業省） ・電気用品安全法技術基準の改正 ・電気用品技術基準改正に伴うCMJ登録の今後 ・Sマークの信頼性確保	401名
2010 年度	Sマーク認証とCMJ登録のお役に立つ情報セミナー ＜東京会場＞2011年2月17日 文京シビックホール ＜大阪会場＞2011年2月15日 此花会館 ＜名古屋会場＞2011年2月14日 名古屋市工業研究所	・電気用品安全法の政省令改正（経済産業省） ・Sマーク認証の不適合と改善事例（Sマーク認証の現状を含む） ・CMJ登録品の採用のメリット	247名
2011 年度	製品安全特別セミナー ～製品事故を考える～ ＜東京会場＞2012年3月7日 国立オリンピック記念青少年総合センター ＜大阪会場＞2012年3月9日 此花会館	＜NITE講演＞ ・NITEにおける製品事故への取組み ・リスクアセスメントの概要 ＜事務局講演＞ ・製品事故事例に学ぶ ～社会環境と行政動向を踏まえた対応の重要性～ ＜認証機関報告＞ ・法令改正に伴うSマーク認証製品の取扱及びSマーク認証・CMJ登録の現状	221名
2013 年度	製品安全セミナー ～法令改正施行直前セミナー～ ＜東京会場＞2013年11月22日 国立オリンピック記念青少年総合センター ＜大阪会場＞2013年11月29日 此花会館	＜経済産業省講演＞ ・電安法技術基準の改正 ＜認証機関講演＞ ・エアコンの遠隔操作機構に関するSマーク認証の運用基準 ＜事務局講演＞ ・技術基準の性能規定化を考える ＜認証機関報告＞ ・Sマーク認証とCMJ登録の現状	290名

写真4：SCEAとCMJとの合同セミナー（2013年度）



5. Sマーク認証状況

Sマーク認証は、現在4認証機関（JET、JQA、UL Japan、TÜV Rheinland Japan）によって運営されており、最近の認証状況は、次のとおりである（2014年 3月31日現在）。

（1）有効認証取得者数 1,598件

認証取得者数は最近約1,600件となっている。（図11参照）

図11：認証取得者数推移



(2) 登録工場数 1,703件（内訳：国内664、海外1,039）

登録工場は、国内が39%、海外が61%となっており、国別では中国が最も多く、タイ、韓国、マレーシア、インドネシアの順となっている。（図12、13参照）

図12：登録工場

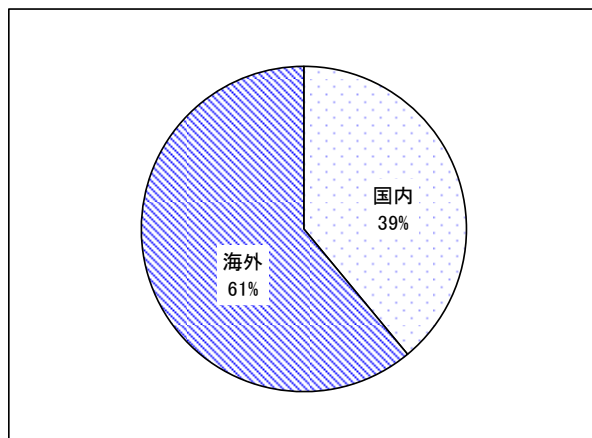
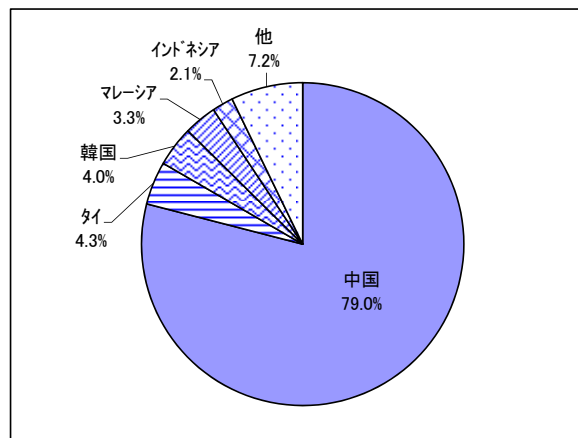


図13：海外登録工場（国別）

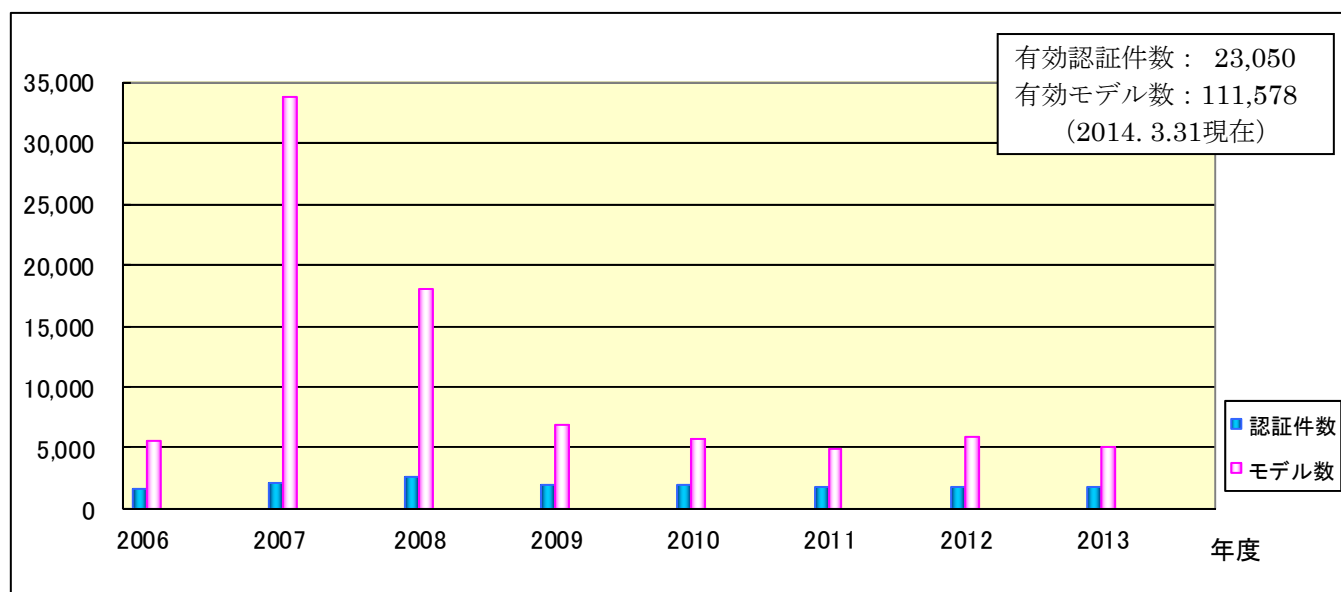


(3) 有効認証件数 23,050件、有効モデル数 111,578件

最近の認証件数は1年間に約1,800件前後、モデル数は約5,000～6,000件となっており、有効認証件数は約2万数千件、モデル数で約11万件となっている。（図14参照）

なお、2007年度は光源及び光源応用機械器具のSマーク認証が多くなったため、大幅に増加している。

図14：認証件数・モデル数 年度推移



6. Sマーク認知度調査のまとめ

SCEAでは、これまでくらしフェスタ東京や販売店店舗でのSマーク広報イベント、製品安全セミナー等を通じて、アンケートによるSマーク認知度調査を実施している。

このSマーク認知度調査結果をまとめると、次のとおり。

(1) Sマーク認知度調査結果の概要

表8：Sマーク認知度調査結果の概要

	概 要	Sマーク 認知度	主な対象者
① Sマーク広報 イベント (SCEA主催)	・イトーヨーカドー大井町店（東京） ・イトーヨーカドー木場店（東京） ・アピタ稲沢店（愛知） ・アピタ千代田橋店（愛知）	14.7～28.7% 18.4～20.5% 10.8～22.6% 17.6%	一般消費者が中心
②くらしフェスタ 東京 (東京都主催)	2001年から2006年にかけて、5回 にわたって出展	33.4～43.4%	安全意識の高い消費者が 中心で、一般消費者は一 部
③ 製品安全 セミナー	＜流通事業者向けセミナー＞ 2005年10月、2008年2月に東京、大 阪、名古屋で開催	88.0～89.0%	参加者の多くが製造事業 者、流通関係者も安全意 識の高い方々が参加
	＜製造・輸入事業者向けセミナー＞ (SCEAとCMJ合同セミナー) 2009年度から2011年度までの3年間 及び2013年度実施	90.5～92.7%	製造事業者・輸入事業者 が中心

(2) 認知度調査のまとめ

- ① 製造・輸入事業者のSマーク認知度は90%以上とかなり高い結果となっている。
- ② 流通事業者向けセミナーの参加者は製造・輸入事業者が多く、また、流通事業者も安全意識のある方が参加しているので、認知度は90%近くと、かなり高い数字となっている。
- ③ くらしフェスタ東京での調査結果は、参加者が一般消費者の方も含まれているが、どちらかという、消費者団体や消費者関連知識のある方も多く、30～40%前半となっている。
- ④ 一方、一般消費者に直接アンケートを実施しているSマーク広報イベントでは、10%から20%台という結果になっている。
- ⑤ SCEAとしては、これらの調査結果を素直に受け止めるとともに、一般消費者のSマークの認知度向上を図るためには、Sマーク広報イベント等の地道な活動を繰り返し実施していくこと、さらに消費者に視点をおいた広報活動に心がけることが必要であると考えている。

7. 消費者に視点を置いたSマーク広報活動の取り組みの検討・実施（2013年度）

（1）経緯

Sマーク広報イベントで実施している消費者のSマーク認知度が低下傾向にあることや2012年12月に「消費者教育推進法」が新たに制定されたこと等を踏まえて、Sマーク広報活動も消費者に視点を置いた活動を検討・実施することとなった。

（2）基本的な考え方

Sマーク認証は、製造・輸入事業者、工業会関係者は勿論のこと、流通事業者団体・各店舗、消費者団体、行政機関等多くの方々のご理解とご協力をいただきながら、推進しているが、今後は特に消費者に視点を置いた広報活動に心がけることとする。

（3）新たな施策の検討・実施

① 2013年に作成したSマーク啓発用DVDビデオを誰もが閲覧できるようにYouTubeを活用してSCEAのHPに掲載した。

② 消費者団体等との連携による消費者啓発事業の検討・実施

（一財）日本消費者協会と連携して、日頃から消費者と直接相談対応している消費者相談員の方々との懇談会を開催した（2013年12月3日実施）。この懇談会では啓発用DVDを見ていただくとともに電気製品の安全性について意見交換を実施した。

今後とも消費者団体等と連携した消費者啓発事業を推進する予定である。

③ 独立行政法人 国民生活センターの2013年4月国民生活（Web版）「マークあれこれ」にSマーク関連記事が掲載された。

④ 特定非営利活動法人 消費者と企業と行政のコミュニティー情報局（CIOSEA）の協力を得て、東京都内の私立小中高及び大学等に対して、SマークのリーフレットとSマークQ&A（まんが）を送付した。

(解説4) 数字から見る S マーク認証の現状

- (1) S マーク認証の最近の現状 (2014年3月31日現在)
 - ① S マーク付き電気製品の店頭普及実態調査 77.6%
 - ② 消費者の S マーク認知度調査 17.6%
 - ③ S マーク認証の追加基準 11件制定、内4件を廃止、現在7件運用中
 - ④ S マーク認証状況：
有効認証件数 23,050件、有効認証モデル件数 111,578件
 - ⑤ S マーク認証機関：JET、JQA、UL Japan、TÜV Rheinland Japan
- (2) S マーク付き電気製品の店頭普及率77.6%については、80%近くの電気製品に S マークが付いているということになり、S マーク認証が定着しているものと考えている。一方で、2割強の製品には S マークが付いていないというのも事実で、この事実を素直に受け止めて「電安法の対象、対象外にかかわらず、少なくとも一般市場で販売され、一般家庭で使用される電気製品にはすべて S マーク付きとなるよう取り組んでいきたい」と考えている。
- (3) 流通事業者団体と各店舗のご協力を得て、毎年東京と愛知で S マークの広報イベントを実施する中で、消費者の S マーク認知度のアンケート調査を実施している。最近の調査結果の17.6%という結果を素直に受け止め、今後とも消費者への S マークの認知度向上に向けた取り組みを地道に実施するとともに、最近は特に消費者に視点ををおいた S マーク広報活動に心がけている。
- (4) 事故防止のための S マーク認証の追加基準については、事故発生状況、法令や国際規格の改定動向、社会的要請等を踏まえて、事故防止、国際整合性、関係工業会とのコンセンサス等の観点から、今後とも推進する。
- (5) S マーク認証状況は、現在有効認証件数が約2万数千件、認証モデル件数が約11万件となっている。今後とも製造・輸入事業者、各工業会、各流通事業者団体・店舗等のご理解とご協力を得ながら、S マーク認証のさらなる普及促進に努めている。
- (6) S マーク認証は、現在4認証機関 (JET、JQA、UL Japan、TÜV Rheinland Japan) によって運営されているが、今後新たに参入したい認証機関が出現することも考えられる。この場合には、S マーク認証機関としてふさわしい機関かどうかについて、SCEA運用基準001「電気製品認証協議会の入退会等基準」及びSCEA運用基準002「認証機関の入会審査基準」に基づいて、厳正に入会審査を実施することになる。